

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2017年6月29日～2017年7月5日)

平成 29 年(2017 年)7 月 7 日

H E A D L I N E	S
<p>政治 ジョブロ法務大臣, 軽犯罪件数削減を目指す旨発言 国家警察, グダンスクの違法ナイトクラブを摘発 与党「法と正義」(PiS)党大会の開催 中国によるポーランドの警備保障会社買収, 中止に フレサ元大統領, PiSに対する抗議集会への出席を表明 PiS党員に対する暴行事件, 捜査開始 国家警察, BMW製覆面車両の調達を決定 国防大臣, NATO国防大臣会合に出席 欧州米陸軍司令官, ポーランド中部に倉庫建設を言及 国防大臣, スペインの中古戦車に関心があると言及 ポーランド・スペイン政府間協議開催 エデルシュタイン・イスラエル議会議長の訪問 NATO北東多国籍司令部, 運用開始 第3次隊, クウェートに派遣 露・バルト艦隊の地上部隊, 防空訓練 シドウウォ首相, V4諸国首相とエルシーシ・エジプト大統領との会合出席 国防大臣, 米国とパトリオットミサイルの調達覚書合意と発表 トランプ米大統領の訪問</p>	<p>【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！ 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書, 在外投票, 旅券, 戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>
<p>経済 政策金利の据え置き アジアへの輸出増 対米国貿易の状況 移民の経済効果 2018 年 1 月から日曜営業禁止法が施行 ポーランド石油ガス社 (PGNiG), ノルウェーにおけるガス田で生産開始 PGNiG, 米国と LNG ガスの更なる輸入を 褐炭と無煙炭に関するポーランドの主張</p>	
<p>大使館からのお知らせ 長期滞在を目的にシェンゲン協定域内国に渡航する際の注意 欧州でのテロ等に対する注意喚起 「たびレジ」への登録のお願い パスポートダウンロード申請書の御案内 大使館広報文化センター開館時間 文化行事・大使館関連行事</p>	
<p>ポーランド日本国大使館 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp</p>	

政 治

内 政

ジョブロ法務大臣、軽犯罪件数削減を目指す旨発言【6月30日】

6月30日、ジョブロ法務大臣は、法廷に認知される軽犯罪件数の削減を目指す旨発言した。目標を達成するため、スピード違反の罰金等の支払い期限を現在の1週間から2週間に延長することや軽犯罪と犯罪の被害額しきい値を現在の500ズロチから400ズロチに引き下げることなどを定めた法改正案が準備されており、今後、省庁間で調整が行われる見込みである。

国家警察、グダンスクの違法ナイトクラブを摘発【6月30日】

6月30日深夜、グダンスク警察本部は、検察当局及び法医学研究所と共同で、グダンスクのナイトクラブに対する摘発を実施した。同ナイトクラブは、従前から、顧客に法外な代金を請求することで知られており、問題となっていた。摘発時、警察当局が店舗の従業員を含む22人を拘束し、尿、血液及び提供された飲料の検査を実施した結果、同店舗が顧客に精神活性薬を混ぜた飲料を提供していたことが明らかになった。グダンスク警察は、本件に関する捜査を継続している。

与党「法と正義」(PiS)党大会の開催【7月1日】

7月1日、マゾフシェ県南部のプシスハにて「法と正義」(PiS)の党大会が開催され、カチンスキPiS党首、モラヴィエツキ副首相兼開発相(PiS副党首)、ゴヴィン副首相兼科学高等教育相及びジョブロ法相が演説を行った。カチンスキ党首は、司法制度改革、地方自治制度改革及びメディア改革を継続していく姿勢を示し、また、統一地方選挙を明年に控え、選挙制度の改正を示唆した。

中国によるポーランドの警備保障会社買収、中止に【7月3日】

7月3日、上海に拠点を置く中国企業・中安消(China Security & Fire)が進めていたポーランドの警備保障企業Konsalnet社買収計画が中止となったことが判明した。中安消は、Konsalnet社を1億1,000万ユーロで買収する方向で準備を進めていた。

Konsalnet社はポーランド有数の大手警備会社で、今時買収計画はポーランドの警備業界に重大な影響をもたらすものとして注目されていた。

ワレサ元大統領、PiSに対する抗議集会への出席を表明【7月3日】

7月3日、ワレサ元大統領は、Facebook上で、7月10日にワルシャワ市内で実施される与党「法と正義」(PiS)に対する抗議集会への出席を表明した。同集会は、ポーランド空軍Tu-154墜落事故に対する抗議を目的に、野党勢力が大統領府前で定期的に行われているもので、PiSもカウンター集会を企画してこれに対抗している。6月10日に同集会が開催された際は、PiS側と野党側が相対し、野党側参加者が警察当局に強制排除される局面も発生しており、ワレサ元大統領は、5日、元「連帯」活動家のヴワディスワフ・フラシニェクと共同で、基本的権利や集会の自由を排除しようとする動きに反対する旨の声明も発信している。

PiS党員に対する暴行事件、捜査開始【7月4日】

7月4日、ラドム市の検察事務所は、与党「法と正義」(PiS)の若手党員に対する暴行事件の捜査を開始した旨を発表した。同暴行事件については、PiS側が野党「市民プラットフォーム」(PO)から選出されたウイトコウスキ・ラドム市長に対する非難が暴行の原因と主張しているのに対し、同市長はこれを否定している。なお、ウイトコウスキ市長は、自身の公用EメールアドレスにPiS支持者とみられる人物から同事件の報復をちらつかせる内容のEメールが送付されたことを明らかにしている。

国家警察、BMW製覆面車両の調達を決定【7月4日】

7月4日、国家警察はワルシャワ市内のBMW販売店から覆面車両140両を調達する旨を発表した。今回調達される車種はBMW330iで、ビデオカメラ及びスピード違反取締用レーダーを装備している。2017年11月までに最初の40両が国家警察に納車され、2018年10月までに全車両の納車が終了する予定である。

外交・安全保障

国防大臣、NATO国防大臣会合に出席【6月29日】

6月29日、マチェレヴィチ国防大臣は、ブリュッセルにて開催されたNATO国防大臣会合に出席し、ワルシャワ首脳会合決定事項の履行、NATO周辺の

安定化、ザーパド演習の脅威等について意見交換を行った。また、同大臣は、米国、英国、英国等の大臣と共にNATOのプレゼンス強化に関する文書の署名を行った。

欧州米陸軍司令官、ポーランド中部に倉庫建設を言及【6月29日】

6月29日、欧州米陸軍司令官ホッジ中將は、陸軍会議において、2021年までにNATOの資金により機甲師団のための倉庫をポーランド中部のポベツに建設する予定であると述べた。

国防大臣、スペインの中古戦車に関心があると言及【6月29日】

6月29日、マチェレヴィチ国防大臣は、スペインの中古のレオパルド2戦車の購入に関心があると述べた。スペイン軍のレオパルド2A4戦車は、中古とはいえ、ポーランド軍のT-72戦車より格段に優れており、新戦車の導入には、10年以上要することを踏まえると、ポーランド軍の戦力補完に十分意味がある。

ポーランド・スペイン政府間協議開催【6月30日】

30日、ワルシャワにおいて、ポーランド・スペイン政府間協議が開催され、シドゥウオ首相及びラホイ・ブレイ・スペイン首相が出席し、安全保障及び経済などにおける二国間協力の強化、テロ等の安全保障上の課題、BREXIT、派遣社員に関する法令及びEU長期予算について意見交換した。本協議は、国交回復の40周年を記念する第12回政府間協議であった。

エデルシュタイン・イスラエル議会議長の訪問【7月3日】

7月3日、ドゥダ大統領、クフチンスキ下院議長及びカルチェフスキ上院議長は、クフチンスキ下院議長の招待でポーランドを公式訪問中のエデルシュタイン・イスラエル議会（クネセト）議長と会談し、経済及び観光分野における協力強化及び歴史的真相の保護について意見交換した。

NATO北東多国籍司令部、運用開始【7月3日】

7月3日、マチェレヴィチ国防大臣は、同日運用開始された北東多国籍師団司令部の式典に参加し、同司令部の設置により、いかなる敵もNATOの東方国境を侵犯できなくなる。NATO大隊及び米軍がポーランド等に展開しているだけでなく、部隊を指揮統制する司令部が設置されたことは非常に意義があると述べた。

同司令部は、2018年末までに完全運用開始予定であり、総員280名で構成され、205名はポーランド軍将校、75名はNATO各国から派遣された将校である。

第3次隊、クウェートに派遣【3日】

7月3日、ポーランド中部のワスク空軍基地にて、第3次クウェート派遣隊の壮行式典が開催され140名の操縦手、整備員等が交代要員としてクウェートに出発する。現在クウェートに派遣中の4機のF-16戦闘機は、引き続き運用される。

露・バルト艦隊の地上部隊、防空訓練【3～7日】

7月3～7日、ロシア軍バルト艦隊は、カリーニングラード州において、ミサイル防衛訓練を行った。同訓練は、敵航空攻撃に対する報復攻撃を想定し、人員約5,000名、装備、イスカンデルミサイル、S-400、S-300等の約2,000両、航空機約100機が参加した。

訓練内容は、敵の航空攻撃に対する防空作戦（航空機、対空火器）、巡航ミサイル・弾道ミサイルによる射撃、特殊武器攻撃（化学、生物、核）、電子戦（攻撃及び防御）、イスカンデルミサイルの秘匿・欺騙・おとり射撃が含まれる。

シドゥウオ首相、V4諸国首相とエルシーシ・エジプト大統領との会合出席【7月4日】

4日、シドゥウオ首相は、ブダペストにおいて、V4諸国首相会合に合わせて開催されたV4諸国首相とエルシーシ・エジプト大統領との会合に出席した。同会合では、テロ及び不法移住といった安全保障上の新たな脅威に対する対策、EU・エジプト関係、地域安全保障、エネルギー安全保障及び経済の分野での協力について意見交換された。

国防大臣、米国とパトリオットミサイルの調達覚書合意と発表【5日】

7月5日、マチェレヴィチ国防大臣は、米国と最新のパトリオットミサイルの調達に関する覚書に合意したと発表した。ロシアのイスカンデルミサイルに対処するため、米国政府の態度が軟化し、覚書の合意に至ったと述べた。同覚書は、コブナツキ国防副大臣と米国ミサイル防衛庁長官リッキー大将との間で署名され、パトリオットミサイルは2022年にポーランド軍に配備される予定である。

トランプ米大統領訪問【7月6日】

6日、トランプ米大統領は、ワルシャワにて、ポーランド・米首脳会談、二国間政府協議及び三海域協力首脳会合に出席し、ポーランド及び欧州の安全保障及び中欧のエネルギー安全保障等について協議を行った後、一般聴衆に向けて演説を行った。

経 済

経済政策

政策金利の据え置き【7月5日】

中央銀行金融政策委員会は、2日間の協議の後、政策金利を1.5%に据え置くことを決定。失業率の低下、賃金上昇、社会保障等に対する明るい

見通しにより。第二四半期もポーランドのGDPは安定して成長しており、消費と投資に後押しされユーロ圏経済も回復基調にあるとしている。

マクロ経済動向・統計

アジアへの輸出増【7月4日】

ジェチポスポリタ紙によれば、農産物を中心としてポーランドのアジア各国への輸出が伸びている。1月から4月までで、対中輸出は前年同期の5億4,400万ユーロから6億4千万ユーロへ、対インド輸出は1億7,830万ユーロから1億9,680万ユーロへ増加、対ベトナム輸出も5,840万ユーロから7,890万ユーロへ増加している。輸出関連業者は特に中国への食品の輸出増に期待している。

の48.1億米ドルを上回り、米からの輸入額は7.2%増の56.37億米ドルであった。2016年時点で、ポーランドにとって米国は第12番目の輸出相手国であり、第8番目の輸入相手国となっている。

対米国貿易の状況【7月5日】

中央統計局(GUS)速報によれば、2016年のポーランドによる対米輸出額は対前年比7.7%増

移民の経済効果【7月5日】

財務省によれば、ウクライナ等からの移民の本国への送金により、ポーランドでの消費が減少している。今年第一四半期のポーランドに於ける外国人労働者による海外送金額は対前年同期比60%増の43億ズロチであり、海外で働くポーランド人労働者による送金額20億ズロチを大幅に上回っている。

ポーランド産業動向

2018年1月から日曜営業禁止法が施行【7月5日】

シニャデク前労組連帯幹部、法と正義副党首は、2018年1月1日から日曜営業禁止法を施行すると発表。新たな法制化への手続進捗は、禁止対象となる日数が論点になっている。政府は年全日曜日の半分を

対象にする方針の一方、市民法案では年8日程度を対象とすべきと主張。ガゼタ・ブラウナ地域の調査では、市民の38%が同法を支持し、3月調査より6ポイント上昇した。

エネルギー・環境

ポーランド石油ガス社(PGNiG)、ノルウェーにおけるガス田で生産開始【7月4日】

ノルウェーの大陸棚にあるジーナクログ・ガス田において精製を開始。PGNiGのCEOは我々は、2022年から、ノルウェーからデンマークを通じてポーランドに対して、25億m³のガスを輸送可能だと述べた。1974年に発見当初は小型ガス沈殿物だと考えられたが、2007年に油分量が多いことが判明した。

有益な議論を行い、ガス供給の多角化に対して関心がある、と述べた。PGNiGは、先月シェニエール・エナジーから初めてLNGガスのスポット輸入を行った。

PGNiG 米国とLNGガスの更なる輸入を【7月4日】

7月4日、大統領上級顧問は、ポーランド国営ガス会社であるPGNiGが米国から更なるLNG輸入する件について協議する。我々は、経済的観点から自国に

褐炭と無煙炭に関するポーランドの主張【7月5日】

7月5日、エネルギー省次官は、褐炭と無煙炭を2020年/2030年ではなく2050年までのエネルギーミックスの基礎としたい、と発言した。議会では2017-2030年の褐炭採掘のための工程表が示されたが、2050年まで拡大する見通しとなっている。同文書によれば、褐炭の採掘利用はポーランドのエネルギー安全保障を高めるとされ、最も効率の良い燃料であるとされている。

大使館からのお知らせ

長期滞在を目的にシェンゲン協定域内国に渡航する際の注意

最近、ドイツ以外のシェンゲン協定域内国に長期滞在を目的と申告した邦人が、経由地であるドイツでシェンゲン協定域内への入国審査を受ける際に入国管理当局から(1)最終滞在予定国の有効な滞在許可証、(2)ド

ドイツ滞在法第4条のカテゴリD査証(ナショナル・ビザ)、又は(3)同D査証に相当する滞在予定国の長期滞在査証の提示を求められ、これを所持していないために入国を拒否される事例が発生しております。

このため、現地に到着してからの滞在許可証取得を予定し、最初にドイツ入国を予定している場合には、注意が必要です。

ドイツ以外の国では同様の事例は発生しておりませんが、シェンゲン協定域内国での長期滞在を目的に渡航する場合には、滞在国及び経由国の入国審査、滞在許可制度の詳細につき、各国の政府観光局、我が国に存在する各国の大使館等に問い合わせるなどし、事前に確認するようにしてください。詳しくは下記リンク先を御覧ください。

<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcsafetymeasure.asp?id=173>

欧州でのテロ等に対する注意喚起

欧州では5月27日(土)から約1か月続いたイスラム教の断食月ラマダンの少し前からテロ事件が続発しています。これらテロへの関与を主張するイスラム過激派組織ISIL(イラク・レバントのイスラム国)は、銃器や爆弾の使用に加え、車両の突入やナイフによる殺傷といった実行が比較的容易な方法により、混雑した閉鎖空間を狙ってテロを実行するよう呼びかけており、これに応じテロを実行したとも見られるケースが続いています。

夏にかけて、欧州各地でスポーツ大会、音楽フェスティバル、独立記念日を祝う行事などのイベントが予定され、ドイツでのG20首脳会合(7/7, 8)といった国際会議も予定されています。これらを標的とするテロに警戒する必要があることに加え、国際会議等の警備のため手薄となった他の都市でのテロの実行も同じく懸念されます。以上を踏まえ、以下のテロ対策をお願いします。

(1)最新の関連情報の入手に努める。

(2)以下の場所がテロの標的となりやすいことを十分認識する。

観光施設、観光地周辺の道路、記念日・祝祭日等のイベント会場、レストラン、ホテル、ショッピングモール、スーパーマーケット、ナイトクラブ、映画館等人が多く集まる施設、教会・モスク等宗教関係施設、公共交通機関、政府関連施設(特に軍、警察、治安関係施設)等。

(3)上記(2)の場所を訪れる際には、周囲の状況に注意を払い、不審な人物や状況を察知したら速やかにその場を離れる、できるだけ滞在時間を短くする等の注意に加え、その場の状況に応じた安全確保に十分注意を払う。

(4)現地当局の指示があればそれに従う。特にテロに遭遇してしまった場合には、警察官等の指示をよく聞き冷静に行動するように努める。

詳しくは下記リンク先を御覧ください。

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

「たびレジ」への登録のお願い

3か月以上海外に滞在する方は在留届の提出を、3か月未満の場合は「たびレジ」への登録を必ず実施してください。渡航先の最新安全情報や、緊急時の大使館又は総領事館からの連絡を受け取ることができます。また、家族や友人、職場等に日程や渡航先での連絡先を伝えておくようにしてください。

下記リンク先から「たびレジ」に登録することができます。

<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>

パスポートダウンロード申請書の御案内

本年1月4日から、パスポートダウンロード申請が開始されています。日本国外でパスポート申請を行う方は、御自宅などでこれらの申請書をダウンロードし、必要事項を入力・印刷することで、パスポートの申請書が作成できるようになります。詳しくは、下記リンク先を御覧ください。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/pss/page3_001509.html

【お知らせ】大使館広報文化センター開館時間

月曜日 9:00 - 19:00 火曜～金曜日 9:00 - 17:00

当センターでは、日本関連行事や各種展示のほか、マンガコーナーを含む書籍の閲覧、本・CD・DVD等の貸出しを行っています。

イベント情報: <https://www.facebook.com/JapanEmb.Poland>

問合せ先: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22-584- 73 00 , E メール:
info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

文化行事・大使館関連行事

【予定】平安貴族になる方法【7月8日(土)15時~19時】

ワルシャワ市にて、ワルシャワ大学日本学科学学生グループ「たけのこプロジェクト」主催による『平安貴族になる方法』が開催されます。平安時代の文化についての講演、様々なワークショップ(書道、色目の襲、琴、日本の遊び)が予定されています。

開催場所: マゾフシェ県, ワルシャワ市, アジア太平洋博物館, ul. Solec 24

詳細: <http://www.muzeumazji.pl/wydarzenia/zostac-arystokrata-dawnej-japonii/>

【予定】日本の祭りの心【7月11日(水)17時半~】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにて、イガ・ルトコフスカ博士による日本の祭りに関する講演『日本の祭りの心』が開催されます。入場無料。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00 , E メール: info-cul@wr.mofa.go.jp,
住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまで御連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますので御了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまで御連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)(御連絡は電子メールでお願いします。)